

特集 中国国内の経済格差を生む諸要因

序

中国には様々な格差が渦巻いている。

国家を構成するさまざまな民族の間での、また漢民族のなかでの文化的、言語的差異、農業戸籍の国民と非農業戸籍の国民との間の政治的権利や教育機会の格差、経済の分野では地域間の経済発展の格差、国民の間での所得格差など深刻な問題が存在する。

本特集ではそうした経済分野での格差と、それを生み出す要因に関わる論考を収録した。

地域間の経済発展の格差をもたらす大きな要因は、特区や開発区など地域限定的な優遇政策とインフラの供給により経済発展の極を作り出そうという政策にある。施錦芳「中国の自由貿易試験区——遼寧省を中心に」はそうした地域限定的な政策の最新版である自由貿易試験区の現状をまとめた。2013年に上海に設置されたのを皮切りに、2017年までに11か所が自由貿易試験区に指定された。中国が全体的に経済的封鎖状態にあった1980年に深圳などに経済特区が設置された劇的な効果と比べると、中国の経済的開放が進んだ今日、自由貿易試験区が経済格差をさらに広げるほどの効果をもたらしているのかはわからない。自由貿易試験区の効果は、まさしくそれがどれだけの「自由」を提供できるかにかかっているといえよう。

康成文「中国の所得格差が経済成長に与える影響と対策」は、中国の改革開放政策のなかで所得分配に関わる制度の変革が行われ、その結果、都市と農村、産業の間、地域間などに大きな所得格差が生じてきたことを明らかにする。貯蓄性向の高い個人がより高い所得を得るようになれば、経済全体としてより多くの貯蓄と投資ができるようになるので、工業化の初期段階では、所得格差は経済成長を促進する役割を果たすだろう。この段階では、貯蓄・投資率を高めて物的資本への投資を増やしていかなければならないからである。だが、工業化の後期段階になると、人的資本の蓄積がより重要になるが、所得格差が大きいと、低所得層は信用制約に直面して人的資本への投資、すなわち教育投資が十分に行えなくなる。したがって、このような段階では積極的に格差を解消する政策を採ることが経済成長を促進する意味を持つ。いま中国はまさにそうした課題に直面しているのだ、と結論する。

河野正「中華人民共和国初期、農村社会史研究の現状と課題——『革命史観』はいかに

克服されたのか」は、日本と中国の中国近現代史家たちが、中華人民共和国の成立が中国の農村社会にとって画期であったとみる「革命史観」をどのように塗り替えようとしているかをまとめている。旧来の村落共同体、人民共和国成立以後の土地改革、農業集団化、戦時動員といった点について「革命史観」では不十分であるとの認識は共有されているが、それを克服する新たな歴史観はなお論争が続いている状況にある。

丸川知雄「中国北方地域の産業集積」は地域間の経済格差を生む要因である地域産業の発展の問題を扱っている。地域産業の発展は、特区や開発区に指定されるとか、外資系企業の誘致に成功したといった外部的要因もさることながら、地域の中から内発的に産業が形成されるか否かによっても大きく左右される。中国ではそうした内発的産業形成が産地という形をとることがきわめて多い。著者の研究によって、中国全土で632か所の産地を発見することができたが、本論文はそのうち中国の北方にある14の省・市・自治区にある139か所の産地のリストを示し、それぞれの概略をまとめている。中国で産地が多い地域は浙江省、江蘇省、広東省で、これらについてはそれぞれの地元の研究者などによる詳細な研究が行われている。だが、意外にもこの3省に次いで産地が多いのが本論文の対象地域である山東省と河北省である。産地のなかには中華人民共和国以前からの伝統的なもの、地元特有の資源を利用するものなどがあるが、北方地域に特徴的なタイプとして、国有企業の経営悪化とリストラにより多数の従業員が国有企業を離れ、近隣の民間企業に技術を伝えることによって短期間のうちに産地が形成されるという「国有企業破裂型」とも名付けるべき産地がある。

范丹「中国農業経営における労働力利用——四川省の現地調査に基づいて」は最近の農村で農場の経営者とそこで働く労働者という階層分化が生じつつあることを報告している。農業の規模拡大を促進する政策のもとで、土地の転貸によって大規模な農地で組織的な農業経営を行う経営者が農村に数多く出現している。こうした大規模農場では、主に地元の農民が数十人の規模で雇用されている。農業労働者たちは自らの請負地を大規模農場に貸していたり、あるいは自分の請負地では家族が食べる分だけ栽培し、残りの時間は大規模農場で働いているケースもある。農業が一樣に小規模な自営農によって担われていた状況はすでに変化しており、大規模農場を経営する農場主、そこで働く労働者、土地整理などを担う専門業者、と農村の人々の間での役割の分化が進んでいる。

編集責任者 丸川知雄